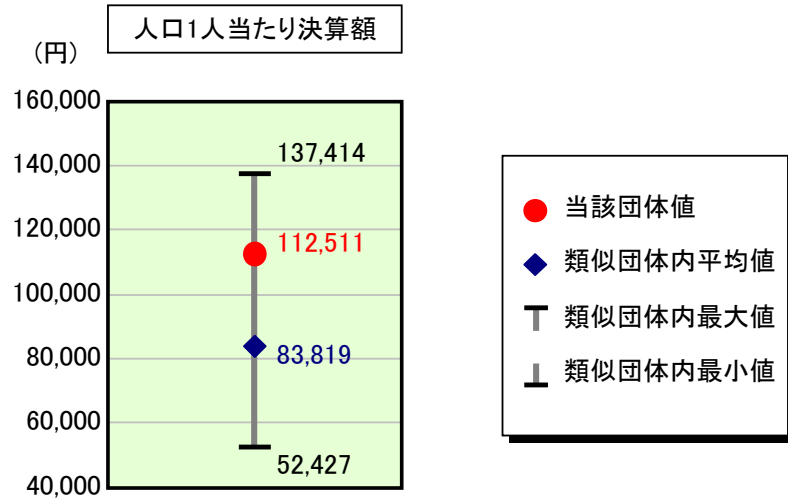


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



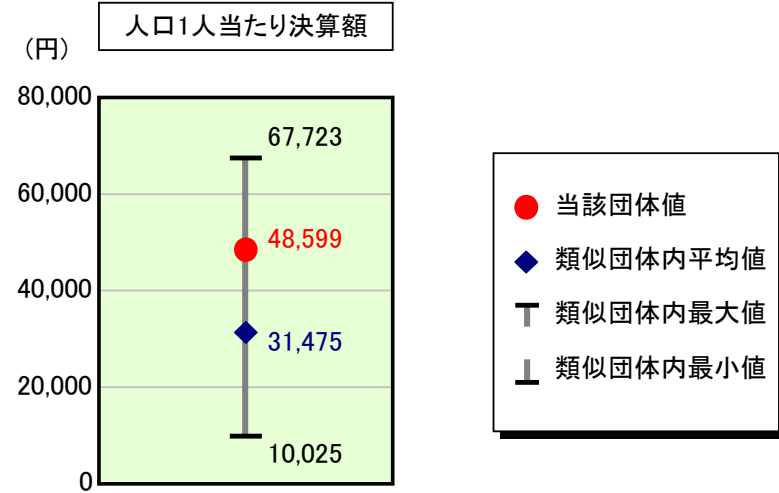
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	8,774,385	93,186	77,107	20.9
賃金(物件費)	542,682	5,763	3,450	67.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,431,054	15,198	6,449	135.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,337	35	707	▲95.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	405,212	4,303	2,833	51.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	343,388	3,647	1,730	110.8
▲退職金	▲906,064	▲9,623	▲8,460	13.7
合計	10,593,994	112,511	83,819	34.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.45	8.20	3.25
ラスパイレス指数	89.6	97.3	▲7.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,623,977	70,348	46,879	50.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	19	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,713,164	18,194	12,453	46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	750,406	7,969	4,468	78.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	368,054	3,909	1,748	123.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,826	115	21	447.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,890,370	▲51,937	▲34,112	52.3
合計	4,576,057	48,599	31,475	54.4

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

